

2005年版

# 福島県年次経済報告書

Fukushima Prefectural Annual Economic Report

福島県企画調整部情報統計領域

## は し が き

本書は、年間を通じた県内経済の総合的な分析を行うことを目的としたもので、今回で1996年版以来10回目の作成となります。毎月作成公表している「最近の県経済動向」及び「福島県景気動向指数」のデータを中心にしながら、県内経済の動向を示す様々な統計データを使用して分析し、グラフなどを用いて内容がいっそう把握しやすくなるよう努めております。

平成16年の県内経済は、平成14年1月を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面下において、所得面の改善の遅れなどから、個人消費が低調に推移し、また、建設需要の低迷が続くなど、一部に厳しさが残る状況があったものの、生産活動はおおむね回復基調で推移し、雇用面も低水準ながら改善傾向を持続し、全体としては持ち直しの動きが続きました。

本書が皆様に本県経済の動きを理解する一資料として活用いただけましたら幸いです。

最後に、本書作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成17年10月

福島県企画調整部長

## 2005年版 福島県年次経済報告書目次

### 第 1 章 平成16年の福島県経済の概況

1 日本経済	2
2 福島県経済	4

### 第 2 章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費	
(1) 大型小売店販売額	8
(2) 乗用車新規登録台数	10
2 建設需要	
(1) 新設住宅着工戸数	13
(2) 業務用建築物着工棟数	16
(3) 民間設備投資	18
(4) 公共工事請負金額	20
3 生産活動	
(1) 鉱工業指数(総合)	21
(2) 鉱工業指数(業種別)	24
(3) 鉱工業指数(財別)	27
(4) 製造品出荷額等	30
(5) 大口電力使用量と大口契約最大電力	32
4 雇用・労働	
(1) 新規求人倍率	33
(2) 有効求人倍率	37
(3) 現金給与総額指数等	40
(4) 所定外労働時間指数	42
(5) 常用雇用指数	44
(6) パートタイム労働者比率	46
(7) 雇用人員判断D I	48
(8) 人員整理の状況	49
5 物価	
(1) 国内企業物価指数	50
(2) 福島県消費者物価指数	51
6 企業関連	
(1) 企業収益	53
(2) 企業倒産	54
(3) 業況判断D I	56
7 金融	
(1) 金融機関預貸残高	58
(2) 貸出約定平均金利	60
参考 株式市場相場と外国為替市場の円相場	61
8 景気動向指数	62
参考 原油価格の推移と県内のガソリン価格、灯油価格の推移	63

第 3 章 主要経済指標	65
--------------	----

# 第 1 章

## 平成16年の福島県経済の概況

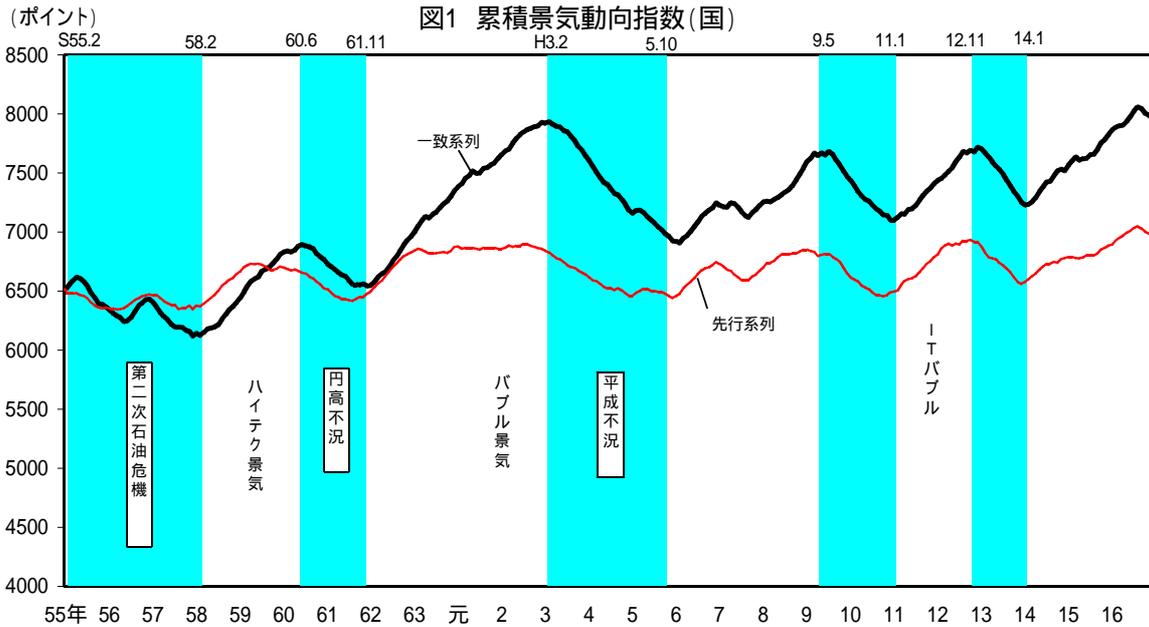
## 第1章 平成16年の福島県経済の概況

### 1 日本経済

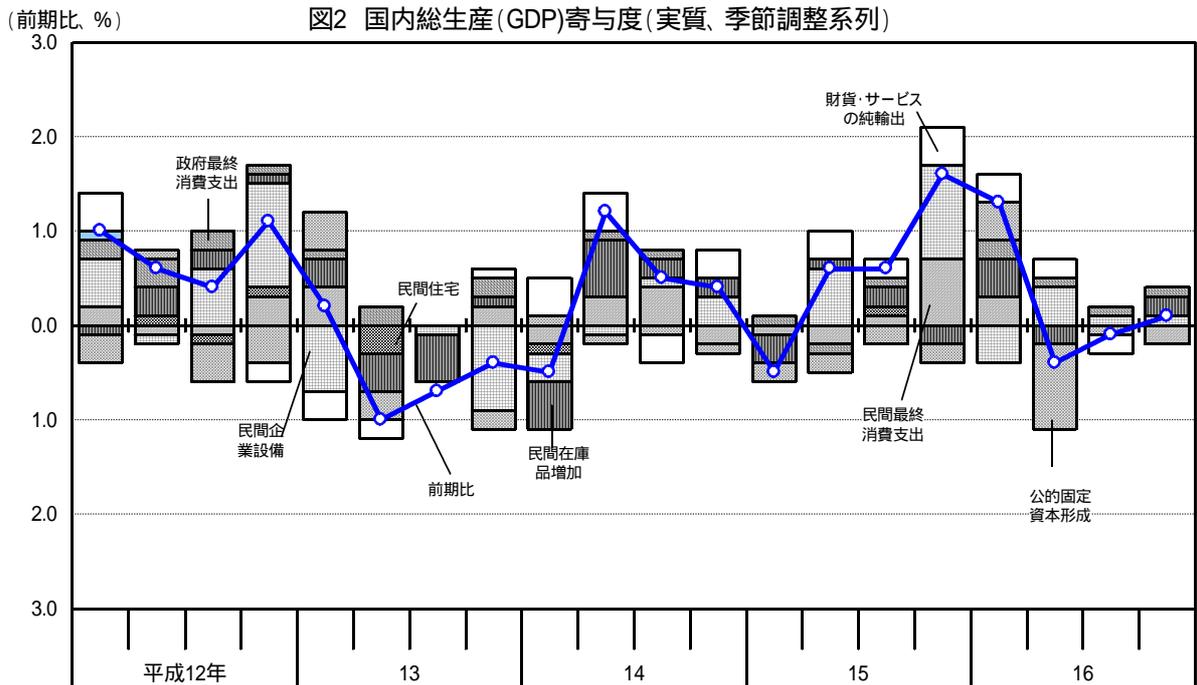
平成16年の日本経済は、15年後半から16年初めにかけて、海外経済が急速に回復するなかで、比較的高い投資や消費の伸びに支えられ、景気回復の勢いが増していく動きがみられた。その後、16年の年央から後半にかけては、アメリカ経済が16年初めまでの比較的高い成長から、原油高などを背景にやや減速し、中国経済も投資の伸びが抑制措置により鈍化したことなどから海外経済が減速した。また、情報化関連財が世界的な調整局面にあることや、デジタル家電がオリンピックによる需要の盛り上がりも期待される状況にあったが、企業の見込みほどには伸びなかったことなどから、意図せざる在庫が発生し、生産を調整する動きがみられ、それが半導体製造装置など資本財の生産にも影響が及んだことから、輸出や生産が弱含んだ。加えて、台風等の天候要因が消費や設備投資に影響を与えたことにより、成長の勢いはやや鈍化した。

基本的には、平成16年を通してみれば、景気回復の基調が持続したといえるが、アメリカや中国経済の動向、原油高や円高が内外経済に与える影響、デジタル家電や半導体といった情報化関連財における調整などのリスク要因には今後も注意が必要であり、また、全国各地域においても回復にばらつきがみられる点には留意する必要がある。

四半期別実質GDP(季節調整系列)成長率をみると(図2)、平成16年第 四半期は、海外経済の急速な回復を背景に、輸出が高い伸びとなったことに加え、民間最終消費支出などが比較的高い伸びとなったため、高い成長がみられた。第 四半期から第 四半期にかけては、輸出の伸びの鈍化や、民間最終消費支出等の低下に伴い、成長率はマイナスとなり、成長のテンポが鈍化した。第 四半期は民間在庫品増加、政府最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期を上回った。このように四半期別の実質GDP成長率は、年央からやや成長のテンポが鈍化した。



備考 1 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「景気動向指数」より作成  
 2 シャドウ部分は、日本経済の景気後退期を示す。  
 3 比較のため、先行指数に+5000加算している。  
 4 各景気の名前は、正式のものではなく通称を付したものである。



備考 1 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「需要項目別時系列表(連鎖方式)」より作成  
 2 平成12暦年連鎖価格  
 3 93SNA

## 2 福島県経済

平成 16 年の本県経済は、生産活動は、前年からの回復基調が年前半にかけて持続的に推移し、年後半には情報化関連財等にやや弱い動きがみられたが、全体としては底堅く推移した。設備投資については、製造業を中心に幅広い業種で能力増強投資や老朽設備の更新投資を追加する動きがみられ、雇用情勢についても、生産活動の回復基調を背景に、業種間、地域間の格差はみられるものの、有効求人数が増加する一方、求職者数の減少が続き、有効求人倍率は全国平均より低い水準ながら改善がみられた。

しかし、前年からの持続的な持ち直しの動きは、企業の収益や景況感に改善傾向をもたらしたものの、雇用者所得への明瞭な波及までには至らず、個人消費は、アテネオリンピックや猛暑等により一時的な増加もみられたが、年間を通して低調に推移した。また、建設需要は、税収減、地方交付税削減などの厳しい財政事情により、公共工事が減少したため低迷が続き、企業倒産は件数・負債総額ともに減少したものの、中小企業の業況感に業種間格差がみられ、年後半には悪化傾向で推移するなど、一部に厳しさが残る状況であった。

主な項目別にみると、消費面では、大型小売店販売額が、アテネオリンピックや猛暑等の影響により一時的な増加もみられたが、年を通してみれば百貨店、スーパーとも依然として販売不振から抜け出せなかったため、前年を下回る結果となった。また、乗用車新規登録台数は、大型車、小型車、軽自動車の前年を上回ったが、中型車が販売不振により前年を下回ったため、4年連続で前年を下回った。

建設需要面では、新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅ともに前年を下回り、低迷が続いたことから8年連続で前年を下回った。また、公共工事請負金額も税収減、地方交付税削減などの厳しい財政事情により、公共工事が減少し、5年連続で前年を下回った。一方、業務用建築物着工棟数は2年連続で前年を上回った。

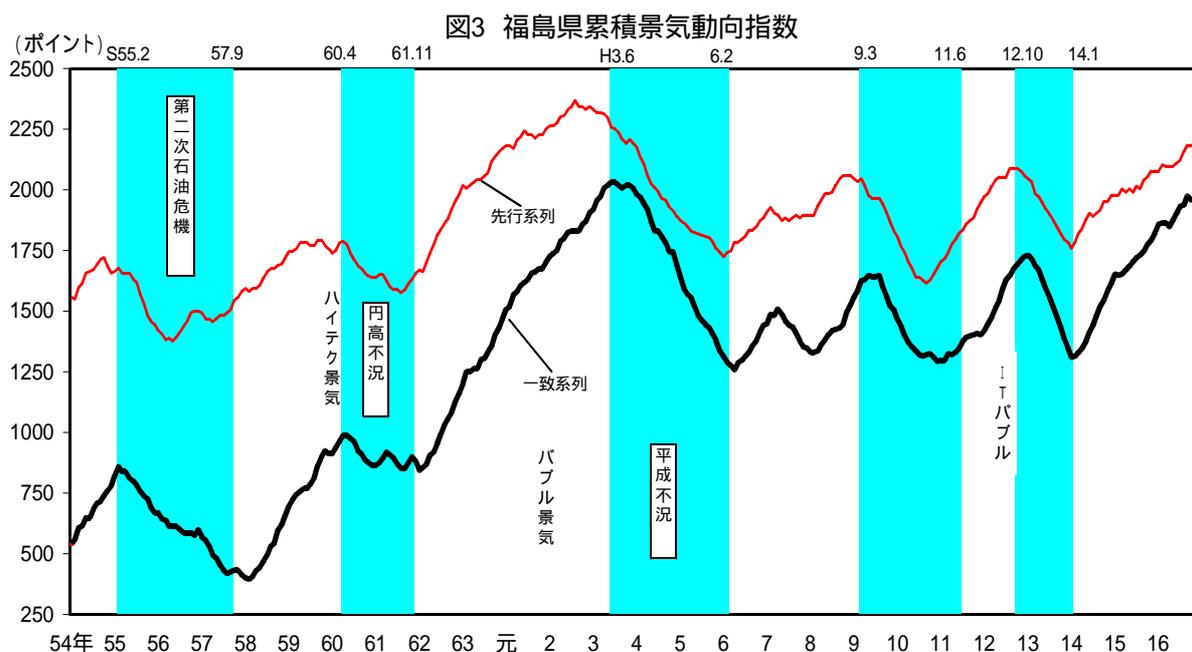
生産面では、鉱工業生産指数は、前年からの回復の動きが年前半にかけては持続的に推移し、年後半にかけて情報化関連財等での減産の動きからやや弱い動きがみられたが、一般機械工業や電気機械工業を中心に回復基調で推移し、2年連続で前年を上回り、出荷指数も3年連続で前年を上回った。

雇用・労働面では、新規求人倍率、有効求人倍率とも全国平均より低い水準ながら緩やかな改善傾向で推移したが、年末にかけてやや弱い動きがみられた。また、現金給与総額指数、所定外労働時間指数は前年を上回った。一方、常用雇用指数は低下傾向が続き、6年連続で前年を下回った。

物価は、国内企業物価指数は、素材価格等の上昇により、7年振りに前年を上回った。また、福島県消費者物価指数も6年振りに前年を上回り、生鮮食品を除く総合でも、年間を通して前年を上回る動きとなった。

企業倒産は、件数は2年連続で200件を下回り、また、負債総額も前年を下回ったものの、負債額500億円を超える大型倒産が発生したほか、負債総額5億円以上の倒産も25件と多かった結果、4年連続で1,000億円を超えた。また、中小企業の業況感は、年前半は改善傾向で推移したものの、年後半には悪化傾向で推移し、業種間格差がみられた。

以上のとおり、平成16年の本県経済は、平成14年1月を谷としたバブル崩壊後3回目の景気回復局面下にあつて、所得面の改善の遅れなどから、個人消費が低調に推移し、また、建設需要の低迷が続くなど、一部に厳しさが残る状況があつたものの、生産活動はおおむね回復基調で推移し、雇用面も低水準ながら改善傾向を継続し、全体としては持ち直しの動きが続いた。



- 備考 1 福島県情報統計領域「福島県景気動向指数」より作成  
 2 シャドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す。  
 3 比較のため、先行指数に+1500加算している。  
 4 各景気の名前は、正式のものではなく通称を付したものである。

